

平成 30 年 3 月 2 日

内閣府民間資金等活用事業推進室

内閣府では、これから PPP/PFI 事業に取り組もうとする地方公共団体等を募集し、PPP/PFI 事業の導入検討段階で事業の実現性の明確化や今後の方向性を提示することにより新たな案件が形成できるよう支援します。

1 背景

地方公共団体等においては、事業構想の段階で PPP/PFI が検討対象になるものの、庁内の合意形成の過程で事業の実現性や今後の進め方等が課題となり、PPP/PFI 手法の導入を断念していることがあります。

そこで、構想段階から事業化検討段階へ円滑かつ速やかな移行を図るための支援を行うことにより、PPP/PFI 手法を導入した案件形成を促すとともに、その過程で得られた知見について同種の事業を検討している他自治体等への横展開を図ることなどにより多様な PPP/PFI 手法の普及・拡大に役立てたいと考えています。

2 募集対象

以下のいずれにも該当する地方公共団体等（※）

- ① PPP/PFI 手法を導入しようとする具体の事業があること
- ② PPP/PFI 手法を導入するにあたっての課題があること

[課題の例]

- ・ PPP/PFI 事業とすることでコスト削減や公共サービスの向上につながるか確証が持たず、導入可能性調査等の詳細な検討に進めない。
- ・ 使用していない公有財産（土地、廃校等）の利活用について、民間事業者のニーズや対象資産の市場価値がわからない。
- ・ 具体的に想定している事業について、収益化やバンドリング（集約化、複合化を含む）・広域化等の更なる財政負担削減の工夫の余地がどの程度あるかわからない。

※地方公共団体等とは、公共施設等の管理者である地方公共団体又は公共施設等の整備等を行う独立行政法人、特殊法人その他の公共法人を指します。

3 支援内容

支援期間は平成 30 年度内で、内閣府が委託したコンサルタントを地方公共団体等に派遣し、主に以下の情報提供を通じ、PPP/PFI 事業の実現性の明確化や今後の方向性を提示します。

- ・ 類似事例における PPP/PFI 手法の導入効果や特徴
- ・ 事業実施に向けたスケジュール、検討項目、それらに取り組む際の留意点
- ・ 民間事業者の参入意向や参入する際の条件
- ・ 収益化やバンドリング・広域化等の更なる財政負担削減の可能性やそれらに取り組む際の留意点

※本支援は、導入可能性調査等を行うものではなく、その前段階を支援することで導入可能性調査等への円滑な移行を目指すものです。

支援開始は5月頃を予定しています。当該支援事業に係る費用は全額内閣府が負担します。

4 募集期間

平成30年3月2日～3月22日

5 提出方法

別添の応募様式に簡潔・明瞭に記入の上、添付する参考資料を含め郵送又は電子メールにて御提出ください。

なお、応募様式のワードファイルは、電子メールにてお送りしますのでご連絡ください。

(提出先及び問合せ先)

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎第8号館14階

内閣府民間資金等活用事業推進室 濱田、高部

TEL : 03-6257-1655 FAX : 03-3581-9682

6 支援対象の選定

提出いただいた応募様式等を基に、内閣府において具体性等を総合的に勘案し支援対象を選定します。(なお、御応募いただいた案件又は取組の評価を行うものではありません。)

必要に応じ、追加資料提出、ヒアリング等をお願いする場合があります。

選定結果は決定後お知らせします。

7 その他留意事項

- (1) 支援実施に際し、資料提供等を求めることがあります。
- (2) 提出いただいた応募様式等については、返却しませんので御留意ください。
- (3) 支援実施後の成果については、他の地方公共団体等における参考とするための活用を想定しています。御応募いただいたこと及び調査結果について公表されることを前提に応募してください。
- (4) 支援の終了後も引き続き、当該案件又は取組の進捗状況についての報告を求める等、PPP/PFI 推進に関して御協力いただく場合があります。
- (5) 不明点がある場合には、5 提出方法の問合せ先にお問い合わせください。

(別添)

平成 30 年度 新規案件形成支援 応募様式

応募主体 の名称	
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
優先的検討規 程の策定状況	●年●月策定予定 (掲載場所 : http://)
過去 5 年間の PPP/PFI 導入実績	●●事業 (PFI 事業) ●●事業 (指定管理者制度)
案件の概要	●●事業 ※事業概要 (施設の用途、施設規模、スケジュール、課題等) について記載で きる範囲で記入してください。
案件の課題	※PPP/PFI の活用に関する課題を具体的に記入してください。
支援を希望す る事項	※上記案件の実施に向けた調査検討に対して、内閣府が委託するコンサルタン ト等にどのような支援を希望するのか、また、支援に当たり、特徴的な点や 留意して検討すべき点があれば、具体的に記入してください。
その他	※特筆すべき事項がありましたら記入してください。

※必要に応じ、参考資料を添付してください。

※枠の大きさは適宜変更してください。